

## IV 調査概要

### 1 イオンモールデルタマス

- ・調査日 令和7年11月11日(火)
- ・調査先 イオンモールデルタマス(西ジャワ州ブカシ県)
- ・説明者 イオン・インドネシア

取締役社長 大杉 尚裕 氏

PT AEONMALL INDONESIA

Tenant-Leasing Department

ゼネラルマネージャー 赤穂 隆之 氏



佐地 茂人

#### 1. 調査目的

インドネシアのブカシ(ブカシ市とブカシ県からなる)は、首都ジャカルタの東隣に位置し、政府が工業地区を中心に住居及び商業地を構築する一大都市エリア(スマートシティ)として開発したことから急成長している。

調査目的として、インドネシアの工業都市に設置された「日本式ショッピングモール デルタマス」がどのように地区に根付き、機能拡大や収益増へ取り組んでいるかを現地を確認する。併せて日系ブランドの海外展開とインドネシア食品市場のトレンド及び受容性を確認し、本県農産物の商業展開、加工品等出店の可能性を調査する。

#### 2. 施設概要

イオンモールデルタマスが立地するデルタマスシティは、インドネシア不動産最大手である「シナルマスランド社」と双日株式会社による世界最大規模の都市開発事業により、日系企業を含む工業団地群と住宅地、商業地、行政・教育、医療機関が一体的に整備され、急速に発展しているエリアである。

日本のイオンモールがインドネシアの現地運営パートナーと共同で設置した運営管理会社である「PT AMSL デルタマス」は、2024年3月22日にイオンモールデルタマスをグランドオープンした。敷地面積約200,000㎡、延床面積約151,000㎡、総賃貸面積約86,000㎡、3階建て(一部4階建て)である。従業員は約4,000名、駐車場は約3,500台、バイクは約4,000台駐車できる。バイクが主流のインドネシアでは、車以上にバイクの駐車場確保が必須である。

約300店以上の店舗が入っており、中心店舗として1階に大型スーパーマーケット「イオンデルタマス店」が出店している。その他の店舗として、映画館はもとより、日本文化を取り入れたゲームやアニメ等のアミューズメント、静岡県

の河合楽器が楽器販売や音楽によるカルチャークラブ等を展開している。

食ではジャパニーズグルメストリートとして様々な日本食の大手ファーストフード店や人気店が並び、日本にいるのではと錯覚を起こすほど日本的な施設であり、客層はインドネシアの中間層以上の住民と観光客や在留外国人である。

### 3. 視察内容

#### ①イオンモール デルタマス（以下、赤穂GMによる説明）

[概略]

- ・インドネシアはムスリムが約90%、ジャワ民族が40%で最も多く、2億8千万人の人口の60%がジャワ島に集中している。（ジャワ島の人口密度が高いため2029年までにカリマンタン島に首都機能に移す予定）
- ・イオンモールはインドネシアに5か所を出店しており、中でもデルタマスは最新で最大級。ベトナム、カンボジア、マレーシアを入れても最大規模。
- ・デルタマスモールのコンセプトはネイチャー、フューチャー（デジタル）、エンターテイメント、日本性の4つ。オープニングでは、1万人が訪れた。

※右図参照

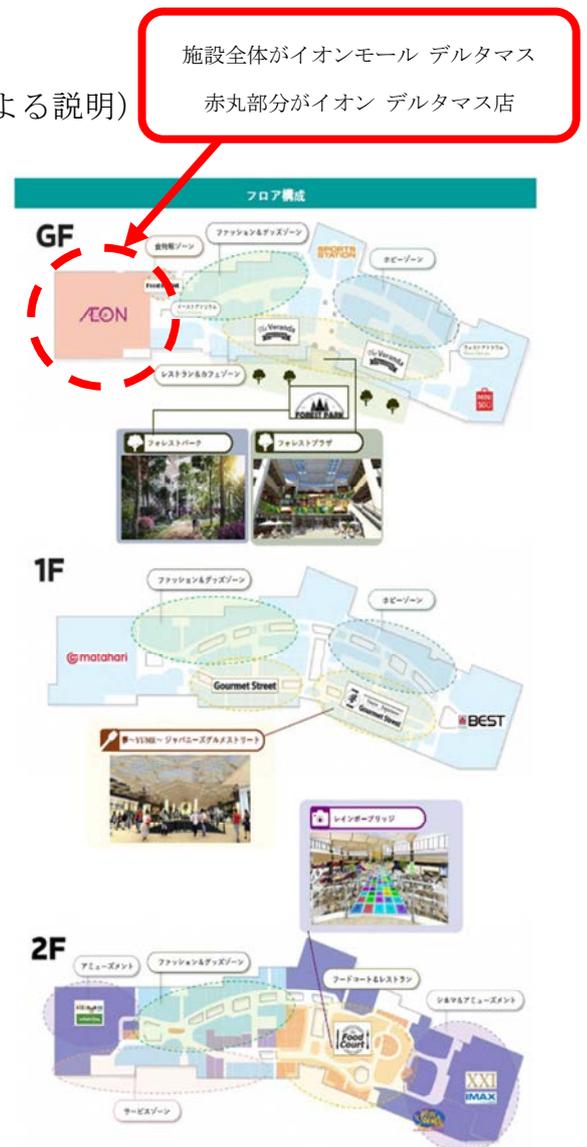
インドネシアでは、1階をGF（グランドフロア）、2階を1F、3階を2Fと表記する。（ホテルも同様）

- ・モールがオープンして以降、周辺も発展が進んでいる。

[日系企業の進出について]

- ・日本からインドネシアへ進出した際は、ESG エンバイロメント・ソーシャル・ガバナンス（環境・社会・ガバナンス）の精神で日本人学校やローカルコミュニティづくり、太陽光発電などに取り組んだ。
- ・1号店では、ハラール、ムスリムの状況に非常に苦戦した。また、国の規制で進出には最低2,000万円をインドネシア側の会社に投資し合弁会社を設置してから進出しなければならないので、インドネシアでトライしたいと考えるローカル企業やフランチャイズにとっては、参入の条件が厳しい。

→県内で進出する企業があれば、私どもにも紹介して欲しいと話していた。



[静岡県内企業の進出メリット]

- ・静岡県内企業に限らないが、インドネシアで広く展開できれば、長く続くことができる。
- ・人口は2.8億人がベースとなる。平均年齢が29歳と若いことは将来の伸びしろになる。⇨デメリットとしては貧富の差が大きく格差社会である。

## ②スーパーマーケット「イオンデルタマス店」

[店舗情報]

営業時間：10：00～22：00 年中無休

売り場面積：約6,000㎡

従業員数：約250名

[概要] (以下、大杉社長他2名による説明)

- ・ブカシ県最大級の食品売場として鮮度、原産地にこだわり、安全・安心の生鮮食品を約900品揃えている。
- ・インドネシアでは、お惣菜が人気でデリカコーナーが充実し、日本メニューではデザートなど含め、約350品提供。ODEN、TEMPURA、BENTO等コーナーが設置され、またオーガニック商品や健康に配慮した商品、冷凍食品も充実しているところが特徴。

→本県のシーチキンを利用した総菜パン等有り。

- ・工業団地は日系企業が数多く入居し、オフィスと工場で就業人口は約1万人。その他、千人規模の住宅地が3か所開発されており、日本人学校も開校。高速道路に接続しているため、広域からの来客者も見込まれ、今後は商圈人口の増加が期待される。
- ・昨年10月に大統領がプラボウォ・スビアントに変わって政策が変わった。住宅・土地の値上がりを抑え、給与の抑制による格差是正策で国民は混乱し、経済が不安定化している。例えば、格差対策で貧困者に給食支給すると、食材費の予算を担当者がくすねて、結果、低予算で食材を集め、食べられたものではない粗悪な支給品が配給される。
- ・格差が大きく、若い国の社会性が問われている。しかしながら、今後、地方と中間層が伸びることが期待。
- ・モール以外のテナント出店、例えば、化粧品だけを店舗に置く小規模の出店も行っている。
- ・インドネシアは食を楽しむ習慣がある。ごはんとお油が好き。何時間も食事しているので、グリルデリの食べ放題や農産物・肉の量り売り、また、総菜売り場（デリカ）が独立していて、食べる客席を真ん中に置いている。最近で



おでんコーナー

(ネタの中にはなぜか韓国の“オムク”もある)

は、健康や美容に関心が出てきている。

・インドネシアへの輸出について

[農産品] 輸入はリンゴ、梨、桃が特に人気だが、輸入に関税等費用が掛かるので高値。ほとんどがスラバヤ港より入り、残留農薬検査を行う。

[水産品] 国産品保護のため、エビは輸入禁止。インドネシア政府に魚の種類を登録する必要がある。

[畜産品] 牛肉のみで輸入枠がある

・インドネシアで製品を販売するには、国民が安心して食べられるようハラール対応が義務づけられており重要であるが、認証は厳しい。国家医薬品食品監督庁（BPOM・・・バドアン・ペンガワス・ダン・マカナン）という政府機関の許可が必要となる。

#### 4. 総括

日本や本県からの輸入では、インドネシアの約90%の国民がイスラム教であることから、食品、加工品、化粧品等でハラール対策を整えることが大きな課題である。また、畜産では一部の牛肉しか輸入できないこと、インドネシア国内の生産に影響が出る農産物等は輸入しないなど規制が厳しい現状がある。一方で対策ができれば、インドネシアの人口増加、国力の向上等大きな市場に参入できることになる。例えば、県内ではメロンなどが、期待されるのではないかと思う。

日本のインドネシア進出の波に乗り、本県での産業、例えば、プラモデルのミニ四駆は一部インドネシアのファンがいるそうなので、食品以外の地場産業の進出拡大もイオンモールの店舗利用やイベントによって可能性が広がるのではないだろうか。本県において、インドネシアへの進出は、いまだ発展途上といっても過言ではなく、海外への販路拡大による挑戦をする事業者にとっての海外版スタートアップやインドネシアでのイベントに参加したい県内企業への支援策が求められる。また、県内ではインドネシアのイベントを起こしたり、ハラール対策の整った商品の開発支援により、イスラム教大国への対策が必要であると改めて感じた。



イオン（スーパー）を視察中の筆者（右から2人目）

## 2 グランドラッキー ハラパン・インダー店「SANZEN」

- ・調査日 令和7年11月11日(火)
- ・調査先 グランドラッキー ハラパン・インダー店「SANZEN」  
(西ジャワ州ブガシ市)
- ・説明者 サンゼン・フード・サービス・インドネシア  
オペレーションマネージャー 窪田 貴宏 氏



佐野 愛子

県内企業の海外進出、販路拡大につなげるため、掛川市の株式会社三善が出店している「グランドラッキー ハラパン・インダー店」を視察し、インドネシアの食品トレンドやビジネスを取り巻く環境、技能実習生の帰国後の就業環境について調査する。

### 1. インドネシア進出の経緯

グランドラッキー ハラパン・インダー店は、今回の調査団の視察先の中でも根幹の目的ともいえる技能実習生の活躍の在り方を直接観ることができるということで、期待をもって伺った。

掛川市でスーパーマーケットを運営する株式会社三善の川合利弘社長が、インドネシアに進出を決め、2025年1月に西ジャワ州ブカシの大型スーパー「グランドラッキー」内に「SANZEN」1号店を、5月にジャカルタ郊外のバンデン州に2号店をオープンした。今回訪問したのは1号店である。

進出した目的はもちろん、国内だけでは伸び悩むスーパー経営の販路拡大である。人口減に伴い食料品を買い求める客も減っていく日本に比べ、インドネシアはなんといっても人口が日本の約2倍いる。平均年齢約30歳と若く消費も大きく伸びるなど、今後の成長が大きく期待できる国である。

株式会社三善は進出に先立って、インドネシアのスーパーである「グランドラッキー」との合弁会社「サンゼン・フード・サービス・インドネシア」を設立した。インドネシア各地に展開している「グランドラッキー」の店舗内に総菜部門として出店を拡大していく計画である。



整然と並べられたお寿司

## 2. 視察内容

### ①店舗概要

1号店には、巻き寿司や揚げ物などの総菜が約70種類も並べられ、50席のイー



インドネシア人は揚げ物類が大好き

トインスペースもある。「食を通じ世界との結び目を作る」というミッションのとおり、美しく美味しい巻き寿司など、日本の食文化をインドネシアに広めて新しい出会いや感動を呼ぶきっかけになると確信した。

しかしながら、課題としてはハラルへの対応がある。調理器具は日本のものが使えても、みりんや料理

酒などの調味料は使うことができない。嗜好の違いもあり、日本で売れるジュシーなから揚げは人気がなかったりする。今後も現地の方の好みに合わせた商品を開発していかなければならない。

しかし、お米にはこだわりジャポニカ米を使い、抹茶も人気なので地元掛川の製茶会社と連携していくなど、豊かな食文化や新しい流通を広げていく可能性に期待している。

### ②マネージャーのお人柄

この視察に対応してくださった、現地合弁会社のオペレーション・マネージャーである窪田貴宏さんの経歴には少し驚いた。彼は掛川市内で理容店を営んでいたが、その後「かけがわ街づくり株式会社」に勤務し活性化事業等を手掛けていた。地元消防団の付き合いがあった川合社長からインドネシア出向の声を掛けられ、何の予備知識もないまま単身で赴任したということである。



説明する窪田オペレーションマネージャー 手前が筆者

現在では、このブカシにある1号店と70キロも離れた2号店を行き来してすべての調整を行っている。ローカルスタッフ17人を雇い日本人はただ一人、言葉も通じず気候や風習も全く違う中でずいぶん大変な思いをされているのではと察せられた。

### ③元技能実習生の雇用と活躍

そこで窪田さんが頼りにしたのが、日本のサンゼンで総菜作りを学んだインドネシアの元技能実習生である。掛川のサンゼンで働いていた3人のスタッフは、日本での経験が大きく役立っているという。食品の扱いや衛生管理、調理方法などをしっかり取得してきた。スーパーで働くパートのおばさんたちから、気遣いや仕事の

スピードなどたくさんの方の事を指導され身に付けてきた。これこそが大きな強みである。インドネシアにいただけでは学ぶことができないノウハウばかりである。

現地の店舗では、まだ20代の元実習生の女性が店長として食材の仕入れや発注、在庫管理、衛生管理、製造等を任されているという。もちろん日本語も習得している。現地スタッフへの指導やコミュニケーションでも元実習生たちが活躍している。

そもそも川合社長がインドネシア出店を考えたのも、スーパーで働くインドネシア実習生をみて、この子たちを国に帰らせて、そのままになってしまうのはもったいない、何とか生かしたい、というのがきっかけらしい。確かに、日本で身に着けた技能を本国で発揮するのが本来の技能実習制度であるはずだが、現在は形がい化してしまっていて、仕事内容はともかく低賃金での労働力提供者になってしまっていることは否めない。

しかし、サンゼンのように現地へ帰っても同じ仕事があれば即戦力となって活躍することができる。実習生にとっても、経営者にとっても双方がウインウイン、そこへ目をつけてという訳である。

今後も、掛川のサンゼンで実習生を受け入れ育て、インドネシアで活躍する、その連携を続けていくということである。ぜひ頑張っていたいただきたいものである。



リーダーとして活躍する元技能実習生

### 3. まとめ

インドネシアを訪れて感じたことは、みんな笑顔で人なつっこい印象を受けたことである。日本人とはもちろん宗教も文化も異なるが、お互いの違いを認めながら同じアジアの人間同士、仲良く共存しあっていくことができそうな気がした。



インドネシアの若い活力を、日本の労働力不足にうまく生かすように県としてもインドネシアとの交流促進に力を入れていくことを推進していきたい。

### 3 西ジャワ州政府

- ・調査日 令和7年11月12日(水)
- ・調査先 西ジャワ州議会議事堂 (西ジャワ州バンドン市)
- ・対応者 西ジャワ州議会議長 ブキ・ウィバワ氏 ほか



早川 育子

今回の訪問は、西ジャワ州政府と更なる交流の深化をはかるため、同州議会議長や議員及び州政府幹部の皆さんとの意見交換が主な目的となっています。

#### 1. 西ジャワ州概要

西ジャワ州はインドネシア独立宣言の後にできた最初の8州のうちの1つです。

場所はジャワ島西部に位置し、首都ジャカルタに隣接していることから人口は5000万人とインドネシア全自治体のうち最大の人口を有しています。インフラが整備された工業団地が国内で最も多く、労働力も豊富なため、製造業を中心に多くの日系企業が展開しています。

州都はバンドン市で、1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）の舞台となった都市でもあります（2025年はバンドン会議から70周年に当たる）。

静岡県は平成29年度に西ジャワ州と「人材育成及び経済分野での協力推進に係る覚書」に調印し、静岡県企業の採用面接会の実施、介護分野等での西ジャワ州からの技能研修員の受入れ、大学間の交流など様々な分野で交流を積み重ねてきました。



#### 2. 西ジャワ州議会訪問の目的と友好記念碑



州庁舎は、オランダ植民地政府の公共事業庁舎として建設され、中央の塔が串焼きのサテに似ていることからグドゥンサテと名づけられました。行政機関の再編により、現在は西ジャワ州の歴史を伝える博物館も併設する州庁舎として機能しております。

また、州庁舎に隣接する公園には、本県との覚書更新を記念した、友好を記念するモニュメントが昨年

8月に設置されました。西ジャワ州が考案し、本県の英語版ウェブサイト案内する二次元バーコードも添付されていました。西ジャワ州が友好交流先との間でこうしたモニュメントを設置するのは、本県が初めてとのことでした。この公園にはランニング用トラックが整備され、モニュメントの下には彩り豊かな花壇もあり、多くの市民の目に留まっていることを認識しました。静岡県との友好をととても大切に思っている様子が伝わり、大変感動しました。

### 3. 西ジャワ州議会との意見交換

雨期の晴れ間をぬって訪問した議会棟では、ブギ・ウィバワ州議会議長をはじめ議員や職員代表の皆さまから大歓迎を受け、今回の訪問が静岡県と西ジャワ州の新たな関係を深める大きな契機になることを実感いたしました。

冒頭、中沢公彦団長から「静岡県の企業の進出への支援と、特定技能制度での活躍との2つの産業経済におけるこれからの目標に向かって、これからも西ジャワ州と静岡県がしっかりとウィンウィンになる形で手を組んでいきたい。新たな分野として、ドライバーの労働力不足に対する特定技能枠としての活躍に大きな期待を寄せている。」と挨拶がありました。

これに対し、ブギ・ウィバワ西ジャワ州議会議長からは「これまでのプログラムにより、西ジャワ州の人材が注目されており、教育、災害対策、文化の分野で協力が進められている。今回の意見交換がグローバルな課題に対応し、西ジャワ州と静岡県にとって利益をもたらすことに期待したい。また、日本語能力の習得に課題があり、派遣される人材に対して支援を期待したい。」との挨拶がありました。



西ジャワ州議会議員との意見交換



西ジャワ州・静岡県友好記念碑前にて

続けて議員同士間の懇談では、西ジャワ州関係者より、人材交流の重要性や必要性に加え、人材交流のレギュレーションを調べたいとの意見がありました。

私からは、「伊豆半島ジオパークとチレトゥ ジオパークの連携協定が更新され、この協定には「相互訪問」が追記されたと聞いており、学術会議の専門家だけでなく、

F I T（個人旅行者）や教育旅行を対象に広げるべきと考えていますが、どのようにお考えですか」と質問しました。この提案について、「良いアイデアであり、観光についても協力していきたい」とのお答えをいただきました。

さらに、インドネシアからのドライバー人材の活躍やインドネシアへ進出する企業の投資や事業拡大について、浜松インドネシア友好協会とも協力して取り組んでいきたいとの意見も聞かれました。

また、日本の特定技能制度の現状や課題について労働移民局との意見交換も行うことができました。

限られた時間ではありましたが、有意義な意見交換ができ、今後の西ジャワ州と静岡県との友好を一層深めるとともに人材交流、観光交流など発展的な課題解決に向けた協力関係を築くことができた有意義な視察となりました。



リボンの言葉は「多様性のなかの統一」



西ジャワ州議会 議場全景

#### 4. 参考

当日の様子は、翌日のニュース等でも取り上げられ話題を呼びました。西ジャワ州政府からのプレスリリースの内容は以下のとおりです。

- ・静岡県発祥の自動車関連製造業の西ジャワ州での事業拡大計画が話題になった。
- ・労働者の面では、労働者の交換や日本における労働力需要の大きさ、特定技能労働

者の募集について議論された。日本での運転手候補者向けの特別研修プログラムの実施を検討していると話し合われた。

- ・観光分野での協力計画も提案し、特にスカブミ県のチレットゥ地質公園（ジオパーク）を教育的観光地として連携させたい意向を示し、教育分野での協力拡大にも合意した。



州庁舎内の歴史博物館にて係員から説明を聞く